



共通第11号様式(第17条第1項)

令和5年度 補助事業等実績報告書

令和6年4月30日

函館市長 様

住所 札幌市中央区南4条西10丁目  
補助事業者等

氏名または団体名 一般財団法人北海道難病連  
および代表者氏名 代表理事 竹田

補助事業等の名称 北海道難病連運営事業

令和5年4月1日 函保予をもって補助金等の交付の決定を受けた上記の補助事業等は、令和6年3月31日完了したので、関係書類を添えて報告します。

補助金等交付決定通知額 金250,000円

補助金等領収済額 金250,000円

補助金等領収未済額 金0円

補助事業等の実績書

申請者の概要	設立年月日 昭和48年3月24日
	構 成 員 32団体 5,436家族
申請者の概要	<p>営む主な事業</p> <p>①患者及びその家族の団体の育成と支援活動に関する事業</p> <p>②患者及びその家族の相談対応、福祉用具及び医療機器の普及・販売に関する事業</p> <p>③難病等の調査・研究や政策提言、研修活動に関する事業</p> <p>④難病の予防・治療に対する知識の普及・啓発に関する事業</p> <p>⑤難病患者及びその家族の社会的自立と活動促進のための難病センターの運営に関する事業</p> <p>⑥その他目的を達成するために必要な事業</p>
補助事業等の内容	<p>1. 育成援助 32疾病別団体及び20地域支部の育成援助</p> <p>2. 医療対策 小慢自立支援委託事業、医療講演会(1回)</p> <p>3. 相談支援 常設相談室による相談援助(年間1,176件)</p> <p>4. 宣伝啓発 第48回難病患者・障害者と家族の全道集会(札幌大会・オンライン)</p> <p>小児難病啓発事業「いのちと笑顔の発表会」</p> <p>機関誌「なんれん」発行(7月7,400部、11月7,500部、3月7,500部)</p> <p>5. 対策推進 国会請願署名行動他</p> <p>6. 会 議 理事会(年9回)、評議員会(年1回)、事業委員会(2回)</p> <p>7. 維持運営 人件費、通信運搬費、消耗品費他</p>
補助事業等の実施による効果	<p>難病患者の社会的自立を進めるため、難病各団体の育成と医療・福祉及び生活全般について難病患者等からの相談に応じて療育指導を行った。</p> <p>また、広く道民に対し難病問題の社会的啓発と難病についての正しい知識の普及啓発を行うことにより、難病患者とその家族の福祉の増進を図ることができた。</p>
備 考	上記のとおり決算案として理事会に提出することを確約

事業費 15,863,260  
 補助金等 14,943,233

補助事業等の収支決算書

収入の部

(単位:円)

項目	本年度予算額		本年度決算額		増減		内訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
特定資産運用収入	2,000	2,000	2,185	2,185	185	185	特定資産預金利息
会費収入	2,600,000	2,600,000	2,217,000	1,157,500	-383,000	-1,442,500	協力会費
事業収入	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0	機関紙掲載広告料
補助金等収入	21,026,000	17,342,000	23,029,012	17,509,000	2,003,012	167,000	道補助金、道自立支援事業委託料、市町村補助金、共同募金助成金他
負担金収入	3,893,000	3,893,000	3,850,265	3,850,265	-42,735	-42,735	加盟団体分担金・吸引器貸出負担金
寄付金収入	2,500,000	500,000	7,463,628	6,543,601	4,963,628	6,043,601	寄付金、募金箱、国会請願募金
特定資産取崩収入	0	0	285,480	285,480	285,480	285,480	退職積立取崩
収益事業会計繰入金	12,521,000	12,521,000	3,583,000	3,583,000	-8,938,000	-8,938,000	収益事業会計からの繰入
雑収入	11,000	11,000	628,702	628,702	617,702	617,702	受取利息、学生実習受入謝金他
前期繰越金	1,000	1,000	885	885	-115	-115	
合計	42,604,000	36,920,000	41,110,157	33,610,618	-1,493,843	-3,309,382	

支出の部

(単位:円)

項目	本年度予算額		本年度決算額		増減		内訳
		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業		うち、 補助対象事業	
育成援助費	11,959,000	11,192,000	10,880,287	10,305,287	1,078,713	886,713	疾病団体運営費、支部運営費
医療対策費	2,314,000	150,000	4,219,535	27,523	-1,905,535	122,477	道自立支援委託事業、医療講演会
相談支援費	15,876,000	15,123,000	15,189,066	14,436,066	686,934	686,934	人件費、相談支援活動費
宣伝啓発費	4,350,000	4,350,000	3,969,917	3,969,917	380,083	380,083	全道集会、小児難病啓発事業、機関誌
調査研究費	0	0	0	0	0	0	
対策推進費	215,000	215,000	374,063	374,063	-159,063	-159,063	国会請願署名行動他
人件費	1,306,000	1,306,000	781,558	781,558	524,442	524,442	臨時雇賃金
会議費	1,070,000	1,070,000	441,438	441,438	628,562	628,562	理事会、評議員会、各種会議
管理費	1,586,000	1,586,000	1,215,646	1,215,646	370,354	370,354	通信費、消耗品費、税理士顧問料他
特定資産取得支出	1,928,000	1,928,000	2,059,120	2,059,120	-131,120	-131,120	退職金積立
その他の支出	2,000,000	0	1,979,061	0	20,939	0	加盟団体へ募金等還元
合計	42,604,000	36,920,000	41,109,691	33,610,618	1,494,309	3,309,382	

※実績報告の場合 収支差引額 466 円 (次年度の繰越金に充てる)

※補助対象事業分の収支差引額は0円

- (注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。  
 2. 項目は、詳細に区分して記載すること。  
 3. 金額の単位は、申請の場合「千円」、実績報告の場合「円」とすること。  
 4. 内訳には、金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。  
 5. その他必要と認めた書類を添付すること。

事業費  
 34,632  
 29,112  
 1,557,0  
 4,032  
 2,013

1:2:3:4:5:6:7:8:9:10:11:12:13:14:15:16:17:18:19:20:21:22:23:24:25:26:27:28:29:30:31:32:33:34:35:36:37:38:39:40:41:42:43:44:45:46:47:48:49:50:51:52:53:54:55:56:57:58:59:60:61:62:63:64:65:66:67:68:69:70:71:72:73:74:75:76:77:78:79:80:81:82:83:84:85:86:87:88:89:90:91:92:93:94:95:96:97:98:99:100